



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）永田 鉄平
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画室部長（氏名）薄木 宏明（TEL）06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	20,765	10.8	△276	—	△65	—	△429	—
2022年5月期第1四半期	18,738	20.5	△327	—	△300	—	△548	—

（注）包括利益 2023年5月期第1四半期 491百万円（—%） 2022年5月期第1四半期 △573百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△67.90	—
2022年5月期第1四半期	△86.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	86,337	33,678	32.9
2022年5月期	84,801	33,448	33.4

（参考）自己資本 2023年5月期第1四半期 28,422百万円 2022年5月期 28,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,000	11.9	150	—	210	△64.6	△350	—	△55.28
通期	89,000	8.9	1,700	—	1,800	89.4	500	77.8	78.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期1Q	7,682,162株	2022年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	1,350,895株	2022年5月期	1,350,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期1Q	6,331,299株	2022年5月期1Q	6,318,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
（継続企業の前提に関する注記）	P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 10
（セグメント情報）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られました。一方で、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱、半導体・部品供給不足や原材料価格高騰の影響が依然として大きく、また急速な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比1.1%減、非住宅分野では着工床面積が同25.2%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比0.3%増となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を推進しております。

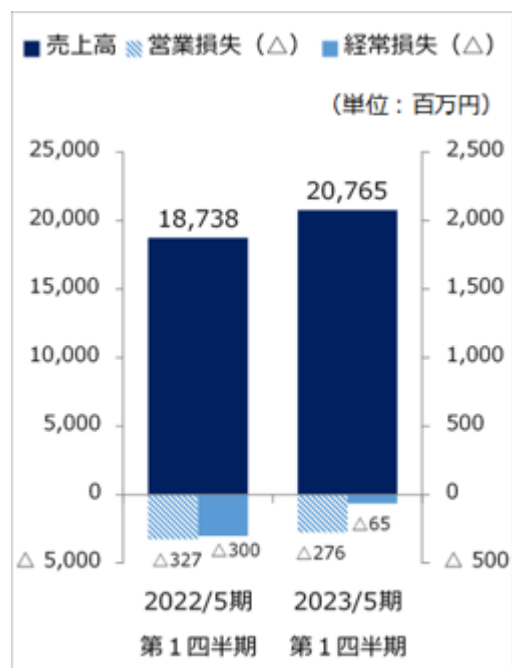
インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」や、抗菌・抗ウイルス加工技術を施した製品といった、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が期待されます。SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化します。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、付加価値の高い商材の提供にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減にも引き続き取り組んでおります。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応できる体制を整えております。自動車、車両関連ともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かした製品および環境商材の開発に取り組んでおります。

機能資材事業では、前期に繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了し、当期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品やスマートテキスタイル技術の応用などの製品開発・販売に注力しております。

2023年に創業140周年を迎えるのを機に、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。収益のみならず事業を通じた社会貢献のあり方などについても議論し、未来に続くSUMINOE GROUPらしいモノづくりを再構築してまいります。

当第1四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。



売上高は、インテリア事業が業務用カーペットで大型物件の受注があったほか、壁装関連も堅調となったことから好調に推移し、また、自動車・車両内装事業の海外関連売上が為替の影響もあり増加したことなどから、前年同期比10.8%増の207億65百万円となりました。利益面では、営業損失2億76百万円（前年同期 営業損失3億27百万円）、経常損失65百万円（同 経常損失3億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億29百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失5億48百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
インテリア事業	8,240	+18.6	104	—
自動車・車両内装事業	11,789	+6.5	42	△83.2
機能資材事業	637	△3.2	58	+371.0
その他	97	+55.3	18	—
小計	20,765	+10.8	223	+28.9
調整額	—	—	△500	—
合計	20,765	+10.8	△276	—

（インテリア事業）



業務用カーペットで大型物件を受注し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したため、売上高は前年同期比18.6%増の82億40百万円、セグメント利益は1億4百万円（前年同期 セグメント損失89百万円）となりました。

業務用カーペットは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」が大型のオフィスビル物件に採用され、また、ホテル向けのロールカーペットが物件増加により好調に推移したことなどから、業務用カーペット全体の売上高は前年同期比30.6%増となりました。

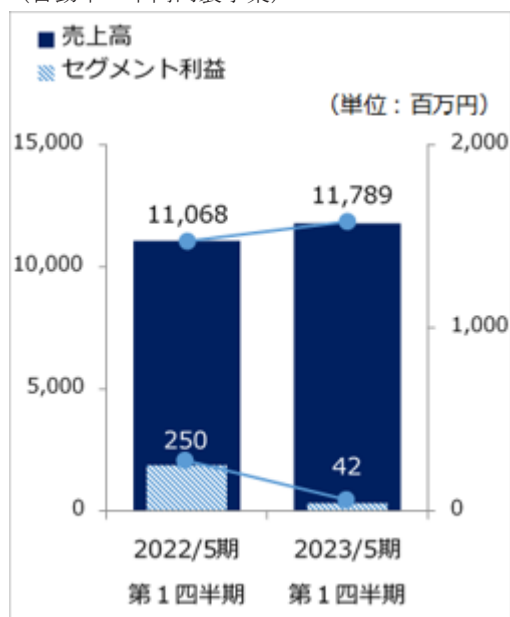
家庭用カーペットの売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動影響が残り、同9.0%減となりました。

カーテンは、一般家庭向け「U Life（ユーライフ）カーテン Vol.10」が順調に推移しました。また、医療・福祉・教育施設向け「Face」も、コロナ禍で延期されていた物件に復調の兆しが見えたことから堅調に推移し、カーテン全体の売上高は同12.0%増となりました。

壁装関連では、壁紙・襖紙ともに堅調に推移し、また一部商材の価格改定の効果もあり、売上高は同13.1%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社ブレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。

（自動車・車両内装事業）

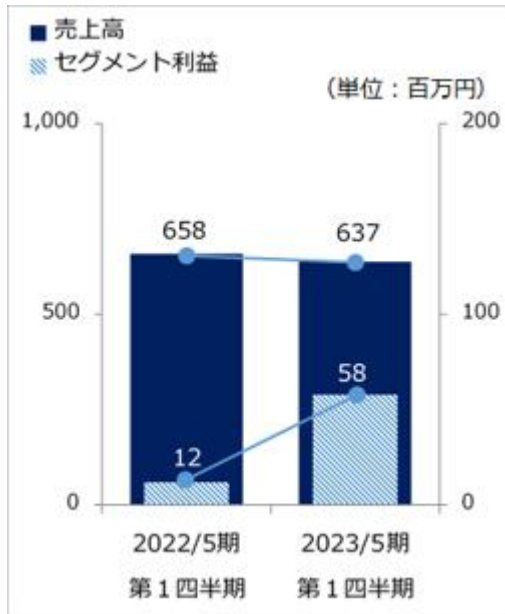


国内の自動車関連売上が日系自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、海外の自動車関連売上が為替の影響もあったことから増加し、売上高は前年同期比6.5%増の117億89百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格および物流費の高騰や、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱の影響を受け、同83.2%減の42百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足による減産の影響を受け、国内の売上高は前年同期比4.0%減となりました。海外においても、中国でロックダウンの影響があったものの、為替の影響や東南アジアで自動車販売が堅調に推移したことから、海外の売上高は同16.2%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、鉄道やバスの利用者数は増加傾向にあります。バス向けでは内装材需要復調の動きが見られましたが、鉄道向けは回復まで至っておらず、車両関連全体での売上高は前年同期を下回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、原材料価格高騰による価格改定が新規受注の減少や受注時期の延期につながり、減少しました。また、浴室床材の受注は堅調となり、消臭・フィルター関連の冷蔵庫用フィルターも好調に推移した一方で、ファンヒーター用フィルターなども原材料価格高騰の影響を受けて減少したことなどから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比3.2%減の6億37百万円となりました。セグメント利益は、中国およびベトナムの工場再編が前期で完了したことなどから、同371.0%増の58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加し、863億37百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加し、526億58百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、336億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、2022年7月15日に発表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150	6,819
受取手形、売掛金及び契約資産	13,816	15,016
電子記録債権	6,171	5,723
商品及び製品	10,187	10,587
仕掛品	1,828	2,268
原材料及び貯蔵品	3,605	4,268
その他	3,017	2,559
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	46,749	47,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,138	16,262
その他（純額）	13,415	13,708
有形固定資産合計	29,553	29,971
無形固定資産		
1,834	1,834	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	4,799
繰延税金資産	1,416	1,269
その他	1,159	1,241
貸倒引当金	△216	△206
投資その他の資産合計	6,663	7,103
固定資産合計	38,051	39,125
資産合計	84,801	86,337

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,063	11,805
電子記録債務	4,700	4,493
短期借入金	12,399	14,944
未払法人税等	507	269
解体費用引当金	33	39
その他	5,342	4,418
流動負債合計	35,046	35,970
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,600	6,102
繰延税金負債	308	314
役員退職慰労引当金	137	122
退職給付に係る負債	4,197	4,151
その他	5,062	4,997
固定負債合計	16,306	16,688
負債合計	51,352	52,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,626	2,626
利益剰余金	11,480	10,828
自己株式	△3,949	△3,950
株主資本合計	19,711	19,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	944
繰延ヘッジ損益	58	44
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,170	1,514
退職給付に係る調整累計額	△104	△62
その他の包括利益累計額合計	8,593	9,363
非支配株主持分	5,144	5,256
純資産合計	33,448	33,678
負債純資産合計	84,801	86,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	18,738	20,765
売上原価	14,891	16,548
売上総利益	3,847	4,217
販売費及び一般管理費	4,175	4,493
営業損失(△)	△327	△276
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	36	33
持分法による投資利益	3	16
為替差益	—	105
不動産賃貸料	65	68
保険配当金	21	25
その他	65	53
営業外収益合計	198	309
営業外費用		
支払利息	51	75
為替差損	98	—
不動産賃貸費用	8	8
その他	12	14
営業外費用合計	171	98
経常損失(△)	△300	△65
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	24	7
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△324	△70
法人税、住民税及び事業税	158	185
法人税等調整額	△22	91
法人税等合計	135	276
四半期純損失(△)	△460	△347
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	82
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△548	△429

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△460	△347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	399
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△23	412
退職給付に係る調整額	7	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	△113	839
四半期包括利益	△573	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△647	340
非支配株主に係る四半期包括利益	74	151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,947	11,068	658	18,675	63	18,738	—	18,738
セグメント間の内部 売上高または振替高	171	1	0	173	36	209	△209	—
計	7,119	11,070	658	18,848	99	18,948	△209	18,738
セグメント利益 または損失 (△)	△89	250	12	174	△0	173	△501	△327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益または損失 (△) の調整額△501百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,240	11,789	637	20,667	97	20,765	—	20,765
セグメント間の内部 売上高または振替高	185	19	0	204	33	237	△237	—
計	8,425	11,809	637	20,871	131	21,003	△237	20,765
セグメント利益	104	42	58	205	18	223	△500	△276

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△500百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。